別紙様式第二十一

根拠法規：外国為替に関する省令
主管官庁：財　務　省

勧告の応諾に関する通知書

財　務　大　臣　殿

通知年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者
職業又は業種＿＿＿＿＿＿＿＿　電　話＿＿＿＿＿＿＿＿

外国為替及び外国貿易法第23条第６項の規定により、　　年　　月　　日付第　　号をもつて送達された対外直接投資の 内容変更 中　止 の勧告について、下記のとおり通知します。

記

1　諾否の別（該当分に○）	(1) 応諾する。	(2) 応諾しない。	
2　対 外 直 接 投 資 の 内 容			
3　届 出 受 理 年 月 日		4　届出受理番号	

（記入要領）

1　本通知書は、内容変更又は中止の別に記入すること。この場合において、内容変更にあつては様式中「中止」の字句を、中止にあつては様式中「内容変更」の字句を消すこと。

（日本産業規格Ａ４）